

経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 土岐市

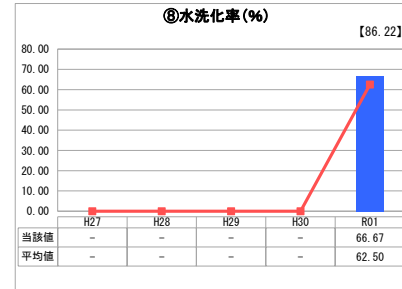
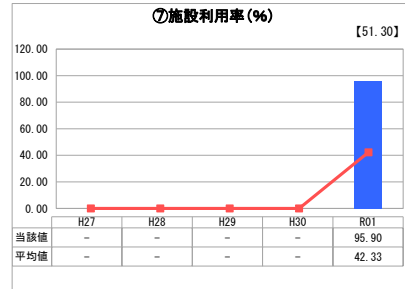
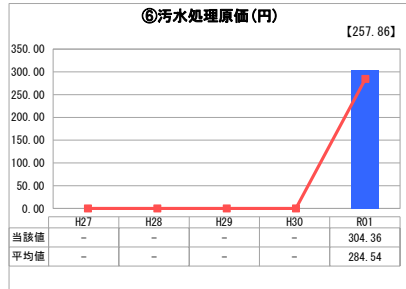
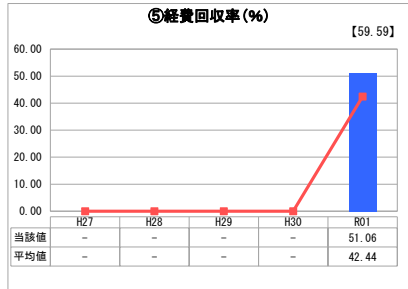
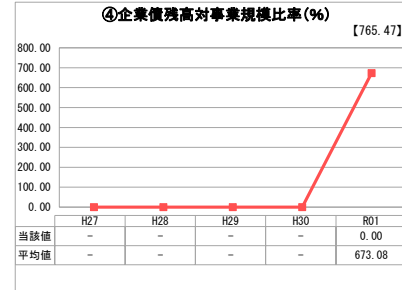
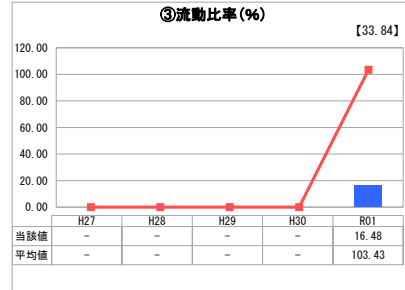
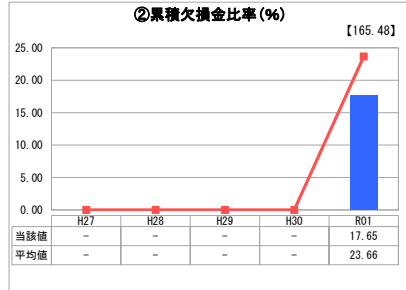
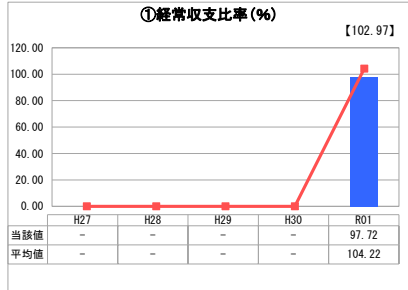
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	48.91	0.92	39.01	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
57,979	116.02	499.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
534	0.67	797.01

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

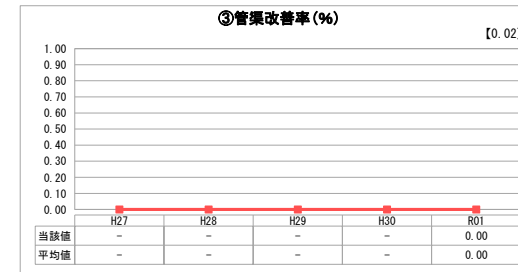
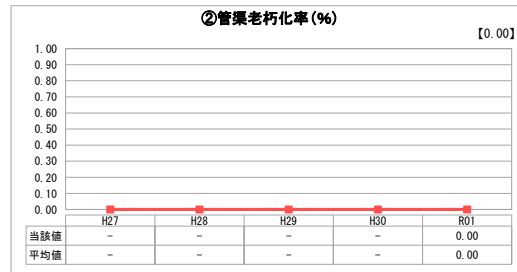
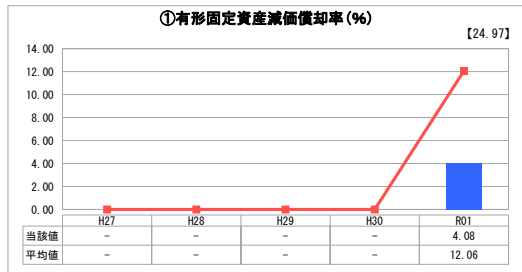
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%を下回っており、一般会計からの繰入金への依存度も高く実質はかなりの赤字経営を強いられている。
 ② 流動比率もかなり低く、高齢化率の高い農村地域に施設があるため水洗化率の向上はあまり期待できず使用料収入も上がらないため、現在の状況が長期に渡って続くと考えられる。一方で処理施設の劣化がすすみ、計画的な維持管理を行っているもの想定外の修繕が発生するなど、維持管理費が年々増加している。
 ⑤⑥⑦ 不明水の流入が多く、汚水処理原価や施設利用率が類似団体の平均を大きく上回っている。そのため水洗化促進に取り組みつつ、不明水の削減に努める。具体的な対策としてはH31年度から目視による不明水調査を開始し、令和2年度から地下水浸水等不明水流入の可能性が高い管路から順にカメラ調査を行い必要な管路を修繕していく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、法適用初年度で減価償却累計額は1年分のみとなるため、低くなっている。
 ③ 供用開始が平成20年2月で管路施設については比較的新しいが、近年不明水が増加している一因が管路施設にもあると危惧されるため、対策が必要であるとされる。また、処理施設についても劣化がすすみ計画的な修繕に加え緊急の修繕が増加している。

2. 老朽化の状況



全体総括

一般会計に依存する非効率な事業運営が長期にわたって続くと考えられるため、今後は施設の廃止や公共下水道への接続も視野にいれた対応策が必要になると考えられる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。